



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 263号 2011.2.16 発行 社会政策研究所

=====

大阪府の平成 23 年度予算案の特集です。【kobi】

橋下知事会見 大阪府 23 年度当初予算案

産経関西 2011 年 2 月 15 日

【写真説明】予算について会見する橋下徹知事 = 大阪府庁（渡守麻衣撮影）

平成 23 年度当初予算案の発表会見の主な内容は次の通り。

### 【概要説明】

予算案は議会で徹底議論しながら成立させたい。油断できる状況にはないが、就任時に比べると隔世の感と言うか、職員も一生懸命になり府民にも負担していただきながら何とか道筋をつけることができた。

これから本当の意味での積極予算がうてる。こういう状況になってから知事になりたかった。予算にあたっては民主党のような大盤振る舞い、デタラメな予算はしないが、果敢にチャレンジできた。

財政再建は中長期の収支を出すことにこだわった。トップはどのようなトレンドで財政が動いているかを把握しないとけない。

いちばん P R したいのは減債基金。借り入れていたのを着実に返している。退職手当債は全国の都道府県では普通に出されているが大阪府はもう発行しない。

大きな方向性としては「子供が笑う」を軸に、教育に相当の力を入れることができた。就任当時はいろいろ掲げていたが、教育についての自分の計画は 23 年度にはスタートさせようと思っていた。英語教育や給食への取り組みなど、それができたと思っている。

予算編成の優先順位はまず子供、それからお年寄り、30 代 40 代の特に男性は後回しにした。

給食問題は「みんなやらなきゃいけない」ということが根本にあったが、財政状況からできないとあきらめていた。これからは府教委の動きと僕の政治的な動きで導入していきたい。

インド出張でも英語ができないことを痛切に情けなく思った。英語教育をめぐる事業では、先生方も非常に喜んでくれているので、強力に進めていきたい。

次は産業政策。基本は世界との競争がある。伸びていく企業は伸びてもらって、世界の市場から求められていない企業は方針転換してもらおう。本当の産業育成はそうでなくてはならない。どれが伸びるのを見極めるのは金融機関。今回、制度を抜本的に見直して金融機関の提案型のメニューを作ってもらった。

このほか、エンターテインメントにもこだわる。都市だからこそできる方向性でカジノを含めた統合型リゾートを中心に進める。

### 【質疑】



—予算でやりきれなかったこと。課題だと思っているのは今はない。給与改革を含め、残した課題はない。

—英語教育について

高校3年生で海外留学できるぐらいの英語力は身につけてほしい。日本の商品がガラパゴス化しているという話があるが、日本語しかしゃべれない日本人は、アジアの諸都市から見ると、ガラパゴス。本当は、大学入試を変えればいいと思う。

## "攻め"の新規事業 大阪府23年度当初予算案



### ■「正庁」復元 建設当時の雰囲気再び

ハリウッド映画「ブラック・レイン」の撮影にも使われた大阪府庁本館（大阪市中心部）の大広間「正庁」を、建設当時の姿に復元する改修事業に約5800万円を盛り込んだ。

府庁舎は、大正15年の建設で現役の都道府県の本庁舎としては最も古い。正庁は本館5、6階の吹き抜け部分で、広さは約250平方メートル。かつては任命式などを行う「格式高い部屋」として

使われていた。

しかし、庁舎内が手狭になったことを受け、平成4年以降は通常の執務スペースや会議室などとして利用されてきたという。

新年度は、壁紙の張り替えやペンキの塗り直しといった改修を行うほか、庁内に保管されているシャンデリアを改めて取り付け。来年1月には改修を完了させる予定で、建設当時の雰囲気を感じることができるようになるという。

### ■がん検診 受信率50%以上目指す

府民のがん検診受診率が極端に低い府が「がん対策日本一」を目指す。府と43市町村が連携した検診体制をつくるため、受診対象者のデータシステムづくりなどに約7500万円を計上。住民基本台帳システムを活用した取り組みで、全国初の試み。

府民の胃がん検診の受診率は平成19年の調査で、対象者の6・8%と都道府県で最下位。肺がんも8・6%で46位だった。府は31市町村で検診対象者の名簿が作成されていないことや、検診施設の地域格差が大きいことが原因と分析した。

新年度は、住民基本台帳システムを利用し、受診対象者を把握するデータシステムを開発したり、がん登録情報のシステム整備などを行う予定で、府健康づくり課は「受診率50%以上の達成を目指したい」としている。

### ■国際ツーリズム 外国人観光客呼び込み

外国人観光客の増加を目指す府は、知名度アップを狙ったプロモーション映像作成などの国際ツーリズム推進事業に、約1540万円を計上した。健診ツアーなど医療ツーリズムの実現に向けた議論も開始する。

府国際交流・観光課によると、大阪を訪れた平成21年の外国人観光客は170万人。25年には400万人にまで増やすことが目的で、とくに中国人をターゲットにしたプロモーションを強化する。

北京や上海の街角スクリーンなどで、大阪のイメージ映像を流し、知名度アップを図るといい、担当者は「単なるガイドブックのようなものではなく、大阪にあこがれをもってもらえるような映像をつくりたい」と意気込む。

このほか、中国から関空経由で沖縄に向かってもらう「大阪・沖縄」の観光ツアーを沖縄県と共同で中国の旅行会社に提案する方針。また、医療ツーリズムとして、健診ツアーを広げるため、医療機関と旅行業者の意見交換の場も設ける。

## ■サイクルイベント ベイエリアに5000人規模

サイクリング人気が高まるなか、府は大阪湾に浮かぶ人工島、咲洲、夢洲、舞洲を結ぶ約30キロを走る国内最大となる5千人規模のサイクルイベントを平成24年3月に開催する。府や大阪サイクリング協会などが主催。約4730万円が計上された。府生涯スポーツ振興課は「環境にやさしく健康的な自転車の利用促進はもちろん、大阪ベイエリアの魅力も感じてほしい」としている。

当日は、咲洲～舞洲間の往復約30キロのコースを走るサイクリングと、自転車マナー教室などのサイクルイベントが行われる。ベイエリアでの開催は、府が実施した約1360人対象の府民アンケートで、約60%が希望したため、決定した。

## 橋下知事「100点」 府予算案 「次から面白い」続投意欲？

「3年間で見違える予算編成になった」。14日、平成23年度当初予算案を発表した橋下徹知事は自信満々に予算編成を振り返った。知事就任時に府庁を破産会社になぞらえ財政非常事態宣言を出してから丸3年。「(財政再建について)何とか道筋をつけた。残した課題はない」と言い切る一方、「ここまできたら次からがおもしろくなってくるはず」と、2期目への意欲とも取れる発言もあった。

橋下知事は、貯金にあたる財政調整基金の残高を確保したことなどを挙げ「(府庁は)自転車操業でだだ漏れみたいな状態から、全国の都道府県にはないような基金の積み立てができるようなところにまでこぎつけた」と力説。

予算案の出来映えを「本来は府民がつけるものだが、組織としては100点」と述べる一方、「府民のみなさんに幸せをまいたわけではなく迷惑をかけたところも認識しなくてはならない」とも語った。

中学校給食をめくり、5年間で246億円の負担を決めたことには「ここまできたら次からがおもしろくなってくるはず。この4年で終了というわけじゃない」と、勢い余って「2期目での仕上げ」に言及する場面も。

ただ、財政を取り巻く情勢は依然厳しく、国の地方交付税の代替財源とされる臨時財政対策債などを含めた一般会計の府債残高は、5兆3910億円と過去最大。国主導ともいえる借金の増加に、「交付税制度をやめなければだめ。権限や基礎的な税源を渡してくれれば、大阪だったら十分稼げる」と持論を展開した。

### <主な知的障害者関連予算案>

#### 自立支援給付費負担金 233億8,201万7千円

障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービスに係る自立支援給付費を支給した市町村に対し、都道府県の法定負担分を負担。

#### 全国在宅障がい児・者実態調査事業 2,802万6千円

厚生労働省からの委託を受けて、制度の谷間を生まない「障害者総合福祉法(仮称)」の検討や施行準備の基礎資料とするための調査を実施。

#### 自立支援制度総合推進事業 783万5千円

障害者自立支援法による障がい福祉サービスの適正な運用を図るため、市町村による介護給付費等の支給決定に係る不服申し立ての審理を行うとともに、市町村による適正な制度運営を支援。

#### 市町村地域生活支援事業 24億4,616万3千円

障がい者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により、効率的・効果的な事業を実施する市町村に対し必要な経費を助成。

**障がい者自立支援対策臨時特例基金事業 88億1,805万7千円**

障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、法施行に伴う事業者に対する運営の安定化等を図る措置、新法への移行等のための円滑な実施を図る措置及び福祉・介護人材の緊急的な確保とともに処遇改善を図る措置について、基金を活用して支援策を実施。

**大阪府ハートフルオフィス推進事業 4,321万6千円**

障がい特性に合った事務作業を全庁的に集約し、専任・常駐の指導員の支援、指導のもと障がいの ある非常勤職員が作業を行う「ハートフルオフィス」を設置。併せて、各人の特性、業務特性に合わせ各所属配置型での雇用も実施し、一般就労移行へのステップとして活用。

**障がい者就労・生活支援の拠点づくり推進事業 1億2,297万6千円**

生活支援等を必要とする知的障がい者等が就労できるよう、就労面及び生活面での総合的な支援に向けた取組を進め、障害者就業・生活支援センターに、生活支援ワーカー2名を配置。

**工賃倍増計画推進事業 9,376万2千円**

施設で働く障がい者の工賃アップを図るため、施設と企業とのパイプ役となるスーパーバイザー等を配置し、授産製品の販売先となる企業等にアプローチすることで、企業のニーズ調査・市場開拓・ブランド商品開発等を総合的に実施。

**金剛コロニー地域生活移行支援推進事業 778万5千円**

府立金剛コロニー利用者の地域生活への移行を促進するため、コロニー地域生活移行推進会議の設置及び支援プログラムの実施により、地域生活への移行支援を行うとともに、ケアホームの体験支援等地域移行支援のコーディネートを行う事業者に対し必要な経費を助成。

**被虐待障がい児緊急保護体制整備事業 1,691万7千円**

被虐待障がい児の緊急保護機能を府立知的障がい児施設に確保するとともに、民間知的障がい児施設における療育環境の改善を図り、被虐待障がい児への専門的ケアを充実。

**障がい児者虐待防止対策支援事業 2,703万1千円**

施設内虐待ゼロを目指し、障がい児者入所施設へ支援員を派遣し、第三者を活用したサービス内容の改善に向けた支援を実施。

**放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）18億9,873万9千円**

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校等に就学している概ね10歳未満の児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供する放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）を実施する市町村に対し必要な経費を助成するとともに、障がい児の積極的な受け入れを支援。

**障がい児の居場所づくり事業 3,080万4千円**

支援学校児童・生徒の放課後や長期休暇等の居場所を確保するため、地域の放課後児童クラブで支援学校の児童を受け入れるための必要な取組や、児童館等を活用した障がいのない児童等との交流事業の実施などの取組を支援。

**医療的ケアが必要な障がい児等地域生活支援システム整備事業 2,800万円**

医療的ケアが必要な障がい児の地域生活の維持・継続及び介護家族のレスパイトのため、

医療と福祉の連携のもと、訪問看護やホームヘルプサービス、ショートステイ等を一体的に提供する体制を整備。

**障がい支援施設の整備** 5億4,732万3千円

入所施設からの地域移行の促進及び重度障がい者の住居の確保のため、社会福祉法人等に対し、障がい支援施設の整備・改修等に必要な経費を助成。

ア 多機能型施設等の整備に対する助成

イ ケアホーム等の新たな建設やバリアフリー化等の改修に対する助成

**小規模通所授産施設運営費等助成費** 3億8,645万円

小規模通所授産施設の運営基盤の安定化及び利用者処遇の向上のため、運営助成を行っている市町村に対し必要な経費を助成。

**障がい者福祉作業所運営助成費** 1億9,925万円

福祉作業所に運営助成を行っている市町村に対し必要な経費を助成

**障がい福祉施設機能強化推進事業費** 2億8,683万3千円

障がい児施設利用者のサービス向上等を図るため、施設機能強化推進費を障がい児施設に交付。

ア 利用者サービス向上支援

利用者のサービス向上のための専門スタッフを配置する施設を支援。

イ 重症心身障がい児施設特別介護加算事業

重症心身障がい児の処遇向上に要する経費を助成。

**市民後見推進事業** 45万7千円

成年後見を必要とするが、親族がおらず、また、低所得により専門職への依頼が困難な者等を支援する市民後見人制度の実施を市町村に促すための支援を実施。

**大阪後見支援センター運営事業** 2億175万円

自己の判断のみでは意思決定に支障のある認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等に福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などを行う「日常生活自立支援事業」等を実施する大阪後見支援センターに対し運営に必要な経費を助成。

**福祉・介護人材確保緊急支援事業** 3億5,383万円

障がい者自立支援対策臨時特例基金を活用し、次の事業を平成23年度末まで実施。

ア 進路選択学生等支援事業：福祉・介護の仕事めざす学生を支援するため、介護福祉士等養成施設に専門員を配置し、中高生・教員等に対し仕事の魅力を伝えるとともに、相談・助言等を行う取組に対し必要な経費を助成。

イ 潜在的有資格者等養成支援事業：介護福祉士等の潜在的有資格者や高齢者等に対し、福祉・介護従事者として再就業や、新たな参入を促進するための実践的な研修の実施に対し必要な経費を助成。

ウ 複数事業所連携事業：単独では人材の確保・定着に取り組むことが困難な複数の事業所等が、ネットワークを形成し、共同で実施する求人活動や職員研修等を支援。

エ 職場体験事業：福祉・介護の仕事に関心を有する者に対し、職場を体験する機会を提供することにより、新たな人材の参入を促進。

オ 福祉・介護人材マッチング支援事業：大阪府福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、求職側には個々の求職者にふさわしい職場紹介を行い、求人側には働きやす

い職場づくりに向けた指導・助言等を行うことにより、安定した福祉・介護人材の確保・定着を支援。

カ キャリア形成事業所支援事業：介護福祉士等養成施設の教員等が個々の事業所のニーズにあった研修計画の策定支援や研修主任の養成及び講師として施設内研修を行うことにより、職員のキャリアアップや資質の向上を図り、職場定着を支援。

#### 府立支援学校ジョブチャレンジ整備事業費 617万3千円

後期中等教育における多様な選択肢を提供するとともに、就労を見据えた指導を行うため、新たに4校の府立知的障がい支援学校高等部に「職業コース」を設置することから、必要な整備を行う。泉北高等支援、堺支援、佐野支援、佐野支援砂川校

#### 府立知的障がい支援学校新校整備費・府立支援学校教育環境整備事業 5億8,458万1千円

府立知的障がい支援学校の児童生徒数の増加への対応や生徒の社会的自立の支援のため、府内4地域に新校を整備する。また、新校開校までの対応として、4分校の運営を行う。

豊能・三島地域	実施設計及び建築工事	23年度中に着工
北河内地域	基本設計、旧村野中学校舎解体撤去工事	
泉北・泉南地域	基本設計及び実施設計	
中河内・南河内地域	基本計画	

#### 知的障がいのある生徒の教育環境整備事業費 2,597万3千円

知的障がいのある生徒の後期中等教育を充実するため、府立高校に設置した自立支援推進校及び共生推進校において、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する。

自立支援推進校 9校

(園芸、柴島、阿武野、西成、松原、枚方なぎさ、八尾翠翔、堺東、貝塚高校)

共生推進校 4校

(枚岡樟風、千里青雲、芦間、久米田) 学習サポーター、非常勤講師を活用。

#### 障がいのある生徒の高校生活支援事業費 1億274万5千円

府立高等学校に臨床心理士等のエキスパート支援員を派遣するとともに、介助員や学習支援員を配置し、障がいのある生徒の学校生活や学習を支援する

#### 支援学級指導体制充実事業費 1億5,819万8千円

小中学校の支援学級において、在籍する児童生徒の障がいの状況が重度化・重複化及び多様化していることから、非常勤職員を活用し、きめ細かな指導体制をつくる。

#### 障がい者雇用 No.1 に向けた企業の取組み促進事業費 2,989万6千円

大阪府障害者の雇用の促進等と就労の支援に関する条例(ハートフル条例)に基づき、府と取引のある未達成企業等に対して、法定雇用率達成に向けた誘導、支援を実施。

特例子会社の府内設立の促進など、障がい者を多数雇用する中小企業を支援するための減税を実施。新たな取組みとして、ハートフル条例の対象外企業に対し、府内における障がい者の雇用機会を一層拡大するよう働きかけ。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック

